[刊行本校了後・正誤表（5/7/02）作成直前の内容と同一]
まえがき

本書のテーマは「電波資源の経済分析」である。本書の前半（第 1 部）では、電波という対象を捉えるフレームワークを提示して、現時点での日本の問題を説明し、電波資源を有効に利用するための新しい「制度」を提案する。本書の後半（第 2 部）では、米国で実施された「周波数オークション」の経過について説明する。

「電波」については、これまで社会科学の立場からの研究が少なく、書物もほとんど刊行されていない[1]。その結果、21 世紀の情報化社会で重要な役割を担うと考えられる「電波資源」について、一般からの関心が薄いように思われる。本書第 1 部では、まず「電波」を経済資源として取り扱うことができることを示し、現在の「電波資源の不足」問題の背景を説明する。次いで、今後における議論の叩き台として、「リース・オークション」という電波資源の配分・利用制度を提案する。

本書第 2 部は、米国事情の解説だが、第 1 部の「参考資料」にもなっている。米国では電波資源の配分のために、1990 年代中葉から「周波数オークション」方策を採用して試行錯誤を重ねている[2]。筆者は、日本が米国と同じ道を辿るべきとは考えていないが、米国の経験は、今後の日本における「電波」問題を検討する上で参考になる点が多い。しかしながら、「オークション」というトピックの性質上、表面的な結果（たとえば極端な高値落札）はニュースになるが、そのための制度や全般的な実施状況についてはあまり報道されず、一般の読者に知られていない事項が多い。本書第 2 部では、「電波」問題の理解・検討に役

---

[1] 「電波」と関係が深い「放送」については、研究成果が多数出されている。しかし放送問題と切り離した「電波資源」についての研究は少ない。海外では少しづつ「電波」の社会科学的研究が進んでいるが、概説書・教科書が出る段階にまではいたっていない。

[2] 「周波数オークション」は、米国よりも早く、ニュージーランド、オーストラリアで試みられ、また 2000 年ごろから欧州諸国やアジアの一部の国でも採用されている。これら諸国の事情については、紙幅・時間の制約から本書で詳しく論ずることができなかった（米国以外の国については、たとえば Felix[2000]を参照）。

oniki@alum.mit.edu
www.osaka-gu.ac.jp/php/oniki/

立つことを目的として、「米国の周波数オークション」の経過をなるべく客観的に説明する。

読者が本書によって「電波資源」の現状を理解し、電波についての政策論議に参加する手がかりを得ることができれば、本書の目的は達成される。

本書のレベルについて、まず第 1 部は一般読者向けの入門・解説である。政策提言を含むが、おおむね大学学部講義のレベルであり、教材としても使えるであろう。第 2 部は、「米国の周波数オークション」という特定テーマに関する歴史記述であり、大学院レベルである。全体として本書は、「電波」問題について与えられた結論をそのまま受け入れるのではなく、その背景や理由にまで立ち入って考え、自分自身の判断を作り上げる読者のために書かれている。情報通信分野の研究者、実務家、政策担当者に加え、「電波」問題に興味を持たれる一般の読者、この分野の研究を志す大学院学生に適すると考える。第 1 部と第 2 部の間には多数のクロス・レファレンスが入っているが、それぞれの記述は概ね独立しているので、両者を読む順序は任意でよく、また一方だけを読むことも差し支えない。

本書第 1 部は、筆者が研究会などで最近数年間にわたって発表した内容にもとづき、今回新たに作成した。第 2 部は、「米国通信法研究会」（通信機械工業会、1996-1997 年）のための報告書[3]原稿をベースにしてこれを大幅に書き改め、同年以降についても書き加えた。付録 A は、1996 年に『ジュリスト』誌に発表した論文[4]の一部から作成した。これらのことを了承していただいた通信機械工業会、有斐閣同誌編集部に謝意を表したい。

本書内容の作成については、筆者がこれまで参加した下記の研究会での討論が有用であった。「米国通信法研究会」（代表古城誠上智大学教授・鬼木甫、通信機械工業会、1996-97 年）、「メディア産業基本法検討委員会」（代表林紘一郎慶応大学教授、国際大学グローコム、

[3] 巻末参照文献のうち鬼木甫[1999]。

[4] 同鬼木甫[1996]。

oniki@alum.mit.edu
www.osaka-gu.ac.jp/php/oniki/

2000-2001 年)、「通信と放送の研究会」(代表奥野正寛東京大学教授、1999-2002 年、東京大学経済学部)。

また本書の成立については、上記研究会のメンバーに加え、下記の方にお世話になった。まず林紘一郎氏(慶応大学)からは、早い時期に「米国の周波数オークション」に関する資料[5]を入手する便宜を与えられ、かつ本書内容の全般について討論する機会が多かった。池田信夫(経済産業研究所)、奥野(藤原)正寛(東京大学)、城所岩生(弁護士、米国在住)、小檜山賢二(慶応大学)、小牧省三(大阪大学)、田中辰雄(慶応大学)、R. Pepper(米 FCC)、E. Noam(米 Columbia University)、M. Cave(英 Warwick University)、の各氏から研究会などでコメントをいただいた。もとより本書中のあり得べき誤り等については、すべて筆者の責任である。

本書の研究内容については、下記の助成を受けた。平成 12-13 年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究 C(課題番号 12630021)、平成 10-11 年度大阪学院大学研究助成費、平成 12-14 年度日本学術振興会 未来開拓学術研究推進事業プロジェクト「電子社会と市場経済(プロジェクトリーダー:藤原正寛東京大学教授)」研究組織(A)「電子化に係わる公的制度・政策の経済分析。サブプロジェクト2:電子化と産業政策・産業規制政策(リーダー:藤原正寛教授)」。また本書の刊行には、平成 13 年度日本学術振興会科学研究費補助金(研究成果公開促進費)学術図書(課題番号 135250)の助成を受けた。また本書刊行の過程で、「現代図書」社の野下弘子氏による丹念な編集のお世話になった。足立敦子・橋本洋子の両氏は、筆者の研究室で有能な助手であった。最後に私事ながら、筆者は本書作成のために家庭を犠牲にすることが多かったが、長年にわたってサポートを続けた妻鬼木美枝子の名を記させていただきたい。

2002 年 1 月

鬼木甫記す

---

[5] ワシントン・コア[1996]。

oniki@alum.mit.edu
www.osaka-gu.ac.jp/php/oniki/